

会計名			資源回収所搬入路整備事業				担当部		産業環境部	
一般会計							担当課		ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係		資源・管理係	
4	2	2								

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境						
		基本施策	環境						
		施策の内容	循環型社会の形成推進						
	目的	資源回収所利用者の安全性向上及び周辺道路における搬入車両の滞留等の解消を図る。				主たる内容	河川堤から資源回収所の西側に乗り入れることができる搬入路を整備する。		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者					事業期間	令和5年度～令和7年度	
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他							

BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
			・整備工事 (R5繰越分) ・実施設計		(R6繰越分) ・整備工事				
	成果		搬入路の再整備を行い、利用者の安全性向上及び周辺道路における搬入車両の滞留等の解消を図ることができた。						
	課題								
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度
	活動指標	事業進捗率（％）			—	10.0	100.0	—	
	活動指標								
	他市との比較検証								

C 事業コスト	単位：千円		5年度 (決算)	6年度 (決算)	7年度 (決算)	8年度 (予算)	7年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	22,526	18,773	0	合計	18,772,600 円
	財源	特定財源	0	7,126	18,773	0	工事請負費	18,772,600 円
		一般財源	0	15,400	0	0		
	職員人件費 ②		77	80	992	0		
	総事業費 (①+②)		77	22,606	19,765	0		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	7年度特定財源名称			
		7年度までの累積事業費		0	前年度繰越金			
		9年度以降の事業費見込		0				

会計名			資源回収所搬入路整備事業	担当部	産業環境部	
一般会計				担当課	ごみ減量推進課	
款	項	目		担当係	資源・管理係	
4	2	2				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	資源回収所周辺道路における交通事故等のリスクを解消するために必要な事業である。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	新たな搬入路を整備したことで、市民が安全に資源ごみを搬入することができる。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	市民にとって安全かつ利用しやすい施設を整備することで、資源ごみの分別搬入を促す効果も期待でき、循環型社会の形成につながるものである。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	普通	資源回収所の適正な管理のために必要な事業である。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☒ 休止・廃止			
	河川堤から資源回収所へ搬入するルートを整備したことにより、市道2-14号線の渋滞は発生しておらず、一定の効果を挙げている。引き続き、資源回収所の安全かつ適切な施設運営を行う。					

会計名			施設管理事業				担当部		産業環境部	
一般会計							担当課		ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係		資源・管理係	
4	2	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境							
		基本施策	環境							
		施策の内容	循環型社会の形成推進							
	目的	環境センターの業務管理を適正に行い、し尿及び浄化槽汚泥処理の効率化を図る。				主たる内容	○環境センターの管理業務を委託する。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画							
		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
	対象者		対象者を限定せず			事業期間	平成16年度～			
実施方法		☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他								
BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
	・し尿 754kl ・浄化槽汚泥 19,704kl ・改修設計業務委託		・し尿 732kl ・浄化槽汚泥 20,263kl		・し尿 757kl ・浄化槽汚泥 20,973kl		・し尿 757kl ・浄化槽汚泥 20,973kl			
	成果	環境センターの施設管理業務委託を行い、し尿及び浄化槽汚泥処理を円滑に遂行するとともに、焼却残渣の運搬及び処理について業務委託を適正に行った。								
	課題									
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
	指標									
	指標									
	他市との比較検証	近隣市（安城市、碧南市など）においても市単独または一部事務組合にて同様のし尿処理場を整備している。								
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
事業費①		291,737	305,235	292,241	322,231	合計	292,240,685 円			
財源		特定財源	7,857	11,587	7,937	10,408	需用費	27,524,983 円		
		一般財源	283,880	293,648	284,304	311,823	役務費	125,747 円		
職員人件費②		537	557	744	677	委託料	262,012,784 円			
総事業費（①+②）		292,274	305,792	292,985	322,908	使用料及び賃借料	2,577,171 円			
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0		し尿処理手数料				
	9年度以降の事業費見込		0							

会計名			施設管理事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	ごみ減量推進課
款	項	目		担当係	資源・管理係
4	2	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に規定された一般廃棄物の適正な処理に必要な事業である。
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		普通	環境センターの設置によって、市民が排出するし尿等を効率的に中間処理することができる。
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	一般廃棄物を生活環境の保全上支障が生じないうちに処分することは、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に定められた義務である。
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	ごみの適正な処理に必要な施設の管理事業である。
	今後の方向性		□拡充 ☒ 現状維持 □改善・効率化 □縮小 □終期設定 □休止・廃止		
	し尿等の衛生処理に必要であるため、引き続き適切な施設運営を行っていく。				

会計名			施設改修事業				担当部		産業環境部					
一般会計							担当課		ごみ減量推進課					
款							項		目		担当係		資源・管理係	
4							2		3					
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野		産業環境										
		基本施策		環境										
		施策の内容		循環型社会の形成推進										
	目的	環境センターを改修し、し尿及び浄化槽汚泥を安定的かつ効率的に処理する。				主たる内容	○脱水汚泥等処理機能改修工事							
	位置づけ	関連計画		刈谷市一般廃棄物処理基本計画										
		根拠法令		刈谷市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例										
	対象者		対象者を限定せず				事業期間		令和6年度～令和7年度					
実施方法		☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他												
BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画							
			・改修工事 ・駐車場看板設置工事		(R6繰越分含む) ・改修工事									
	成果		し尿及び浄化槽汚泥処理を安定的かつ効率的に処理するために改修工事を令和6年度に発注及び着手をし、令和7年度に工事を完了させた。											
	課題													
	指標名称（単位）				実績値			目標値						
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度					
	成果指標	事業進捗率（％）			—	10.0	100.0	—						
	活動指標													
	他市との比較検証													
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳						
事業費 ①		0	62,472	268,589	0	合計	268,589,200 円							
財源		特定財源	0	0	220,819	0	工事請負費	268,589,200 円						
		一般財源	0	62,472	47,770	0								
職員人件費 ②		0	0	910	0									
総事業費（①＋②）		0	62,472	269,499	0									
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0	7年度特定財源名称									
		7年度までの累積事業費		0	前年度繰越金市債									
		9年度以降の事業費見込		0										

会計名			施設改修事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	ごみ減量推進課
款	項	目		担当係	資源・管理係
4	2	3			

C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	し尿及び浄化槽汚泥を今後も安定的に処理していくために必要な改修である。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	業者委託により適切に事業を実施した。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施するべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	市の保有する一般廃棄物処理施設であり、市民の生活に影響するため必要である。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	普通	し尿及び浄化槽汚泥を安定して効率的に処理できる施設となる。	
		今後の方向性		☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☒ 休止・廃止		
令和7年度に改修工事が無事に完了し、処理した脱水汚泥等は、外注する民間処理施設にて焼却している。引き続き、脱水汚泥等の適切な処理及びし尿処理施設の管理運営を行う。						

会計名			ごみ散乱防止・減量推進事業				担当部		産業環境部		
一般会計							担当課		ごみ減量推進課		
款	項	目					担当係		減量・収集係		
4	2	1									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境								
		基本施策	環境								
		施策の内容	循環型社会の形成推進								
	目的	ごみの散乱防止及び減量の啓発を図る。				主たる内容	○ごみ散乱防止推進員による啓発指導 ○530運動をはじめとする清掃活動の推進 ○ごみ散乱防止推進員会議の開催 ○ごみ減量化推進会議の開催 ○監視カメラ等の設置及び維持管理				
		位置づけ									
		関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画、ごみ散乱防止実施計画								
		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、空き缶等ごみ散乱防止条例、ごみ減量化推進会議設置要綱								
	対象者		市民及び地区			事業期間		平成8年度～			
	実施方法		■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 ■その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
・ごみ散乱防止推進員を35人委嘱（うち8人が新任） ・ごみ散乱防止推進員会議年1回 ・ごみ減量化推進会議年3回		・ごみ散乱防止推進員を35人委嘱（うち22人が新任） ・ごみ散乱防止推進員会議年1回 ・ごみ減量化推進会議年2回		・ごみ散乱防止推進員を35人委嘱（うち5人が新任） ・ごみ散乱防止推進員会議年1回 ・ごみ減量化推進会議年2回		・ごみ散乱防止推進員を35人委嘱 ・ごみ散乱防止推進員会議年1回 ・ごみ減量化推進会議年2回					
成果		ごみ散乱防止推進員が地域と行政とのパイプ役となりながら、各地区における啓発指導や清掃活動及び不法投棄防止に積極的に取り組み、環境美化の推進が図られた。また、ごみ減量化推進会議において、実績報告、意見聴取を行い、ごみの減量化施策についての情報共有を図った。									
課題		啓発看板等の設置やごみ散乱防止のパトロールを定期に実施し、ごみ散乱・不法投棄の減少に努めたが、ごみ散乱・不法投棄に関する苦情件数の目標値（50件）を上回る苦情があった。苦情件数の減少を目指し、より一層の不法投棄防止のための啓発を行っていかなければならない。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
成果指標		ごみ散乱・不法投棄に関する苦情件数（件）			57	95	57	50	50		
指標											
他市との比較検証		安城市、高浜市、知立市などにおいてもごみ散乱防止や環境美化の推進を役割とした委嘱を行っている。									
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		1,015	817	932	1,141	合計	932,216 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	582,900 円			
		一般財源	1,015	817	932	1,141	需用費	349,316 円			
	職員人件費 ②		1,381	1,433	2,646	2,709					
	総事業費（①+②）		2,396	2,250	3,578	3,850					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0							
9年度以降の事業費見込		0									

会計名			刈谷知立環境組合分担事業				担当部		産業環境部		
一般会計							担当課		ごみ減量推進課		
款	項	目					担当係		資源・管理係		
4	2	2									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	産業環境								
		基本施策	環境								
		施策の内容	循環型社会の形成推進								
	目的	市内で発生したごみを処理する役を担う刈谷知立環境組合を運営することにより、ごみの適正処理を図る。				主たる内容	刈谷知立環境組合の運営に要する事業費の分担金を負担する。				
	位置づけ	関連計画									
		根拠法令									
	対象者		刈谷知立環境組合			事業期間		昭和41年度～			
実施方法		☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☒ その他									
BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画				
	分担金 ・刈谷市 1,034,624千円 ・知立市 576,258千円		分担金 ・刈谷市 972,034千円 ・知立市 539,435千円		分担金 ・刈谷市 981,476千円 ・知立市 544,509千円		分担金 ・刈谷市 1,116,046千円 ・知立市 619,392千円				
	成果		分担金を適正に支出することができた。								
	課題										
	指標名称（単位）				実績値			目標値			
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
	活動指標	可燃ごみ処理量（t）			40,919	40,679	40,229	39,911	39,255		
	活動指標	粗大ごみ処理量（t）			1,918	1,814	1,870	1,841	1,783		
	他市との比較検証		令和7年度分担金 刈谷市 981,476千円 知立市 544,509千円								
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
事業費①		1,034,624	972,034	981,476	1,116,046	合計 981,476,000 円					
財源		特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 981,476,000 円				
		一般財源	1,034,624	972,034	981,476	1,116,046					
職員人件費②		767	796	827	1,355						
総事業費（①+②）		1,035,391	972,830	982,303	1,117,401						
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0							
	9年度以降の事業費見込		0								

会計名			廃棄物システム管理事業				担当部		産業環境部	
一般会計							担当課		ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係		資源・管理係	
4	2	2								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	産業環境							
		基本施策	環境							
		施策の内容	循環型社会の形成推進							
	目的	ごみ・し尿処理手数料システム及びごみステーション等管理システムを活用し、関係事務を適正かつ効率的に執行する。				主たる内容	〇システムの保守管理			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例							
	対象者		対象者を限定せず				事業期間	平成19年度～		
実施方法		☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他								
BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
	・データ更新、システム保守管理 ・システム改修		・データ更新、システム保守管理		・データ及び機器更新、システム保守管理		・データ更新、システム保守管理			
	成果	システムの導入により、ごみ処理及びし尿処理手数料を適切に管理するとともに、手数料徴収事務を円滑に行うことができた。								
	課題									
	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
	成果指標	ごみ処理手数料関連システム管理件数（件）		324	311	303	303	303		
	成果指標	し尿処理手数料関連システム管理件数（件）		968	963	820	820	820		
	他市との比較検証	本市独自のシステムを導入している。								
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
事業費①		4,653	1,155	2,921	1,115	合計 2,921,391 円				
財源		特定財源	0	0	0	0	需用費 61,380 円			
		一般財源	4,653	1,155	2,921	1,115	委託料 1,977,360 円			
職員人件費②		1,650	1,712	2,150	1,947	使用料及び賃借料 156,651 円				
総事業費（①＋②）		6,303	2,867	5,071	3,062	備品購入費 726,000 円				
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0	7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0						
	9年度以降の事業費見込		0							

会計名			ごみ収集業務事業				担当部		産業環境部		
一般会計							担当課		ごみ減量推進課		
款	項	目					担当係		減量・収集係		
4	2	2									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境								
		基本施策	環境								
		施策の内容	循環型社会の形成推進								
	目的	可燃ごみ等を分別収集し、ごみの減量やりサイクルの推進を図る。				主たる内容	○ごみの適正な分別排出の周知啓発 ○可燃ごみ、不燃ごみ、空き缶・金属類及びアルミ缶の分別収集				
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画								
		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、刈谷市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例								
	対象者		市民及び事業者				事業期間	昭和41年度～			
実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
BDO 事業実績 O 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画				
	・ごみ分別収集協力報償金を全地区に交付 ・クリーンカレンダーの作成 ・全戸配布 ＜収集量＞ ・可燃ごみ 23,544 t ・不燃ごみ 689 t ・空き缶・金属類 179 t ・アルミ缶 84 t		・ごみ分別収集協力報償金を全地区に交付 ・クリーンカレンダーごみの分け方・出し方ガイドブックの作成・全戸配布 ＜収集量＞ ・可燃ごみ 23,048 t ・不燃ごみ 646 t ・空き缶・金属類 158 t ・アルミ缶 75 t		・ごみ分別収集協力報償金を全地区に交付 ・クリーンカレンダーの作成 ・全戸配布 ＜収集量＞ ・可燃ごみ 22,753 t ・不燃ごみ 617 t ・空き缶・金属類 143 t ・アルミ缶 59 t		・ごみ分別収集協力報償金を全地区に交付 ・クリーンカレンダー、ごみの分け方・出し方ガイドブックの作成・全戸配布 ＜収集量＞ ・可燃ごみ 22,485 t ・不燃ごみ 617 t ・空き缶・金属類 143 t ・アルミ缶 59 t				
	成果	ごみの分別やりサイクルに対する意識向上が図られた。									
	課題	地域や集合住宅管理者等と連携を図り、ごみの発生抑制及び適正な分別排出の一層の促進が求められる。									
	指標名称（単位）				実績値			目標値			
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
	成果指標	ごみ処理量（t）			47,593	47,045	46,581	46,234	45,520		
	指標										
	他市との比較検証	処理しなければならないごみの1人1日当たりの排出量（令和5年度796g⇒令和6年度786g）は県平均（令和5年度677g⇒令和6年度661g）を上回っており、一層のごみの発生抑制及び適正な分別排出の促進を図る必要がある。									
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
事業費 ①		402,294	433,239	450,919	538,604	合計	450,918,697 円				
財源		特定財源	5,714	5,339	10,845	4,630	報酬	42,265,656 円			
		一般財源	396,580	427,900	440,074	533,974	職員手当等	13,760,042 円			
職員人件費 ②		108,187	112,286	122,959	125,892	報償費	5,122,280 円				
総事業費（①＋②）		510,481	545,525	573,878	664,496	旅費	454,170 円				
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称		需用費	31,639,871 円		
		7年度までの累積事業費		0		ごみ処理手数料、粗大ごみ処理手数料、自動車事故共済保険金収入、広告料収入、可燃ごみ指定袋売払収入		役務費	1,393,904 円		
	9年度以降の事業費見込		0				委託料	355,631,100 円			

会計名			ガラスビン収集処理事業				担当部		産業環境部	
一般会計							担当課		ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係		減量・収集係	
4	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境							
		基本施策	環境							
		施策の内容	循環型社会の形成推進							
	目的	空きビンを分別収集処理し、ごみの減量やリサイクルの推進を図る。				主たる内容	〇空きビンの収集運搬及び中間処理			
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画							
		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
	対象者		市民			事業期間		昭和57年度～		
実施方法		☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他								
BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
	・月2回収集 ・収集量 597 t ・処理量 682 t（資源回収所 直接搬入分の85 tを含む）		・月2回収集 ・収集量 564 t ・処理量 645 t（資源回収所 直接搬入分の81 tを含む）		・月2回収集 ・収集量 525 t ・処理量 607 t（資源回収所 直接搬入分の82 tを含む）		・月2回収集 ・収集量 525 t ・処理量 607 t			
	成果		ごみの発生抑制やガラスビンのリサイクルを推進し、不燃物埋立場への埋立ての削減が図られた。							
	課題		地域や集合住宅管理者等と連携を図り、ごみの適正な分別排出の一層の促進が求められる。							
	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
	活動指標	収集量（t）				597	564	525	525	525
	成果指標	処理量（t）				682	645	607	607	607
	他市との比較検証									
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
事業費 ①		43,026	44,180	44,414	47,117	合計 44,413,569 円				
財源		特定財源	0	0	0	0	委託料 44,413,569 円			
		一般財源	43,026	44,180	44,414	47,117				
職員人件費 ②		2,394	2,588	2,894	2,879					
総事業費（①+②）		45,420	46,768	47,308	49,996					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0						
		9年度以降の事業費見込		0						

会計名			ペットボトル収集処理事業				担当部		産業環境部	
一般会計							担当課		ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係		減量・収集係	
4	2	2								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	産業環境							
		基本施策	環境							
		施策の内容	循環型社会の形成推進							
	目的	ペットボトルを分別収集処理し、ごみの減量やリサイクルの推進を図る。				主たる内容	○ペットボトルの収集運搬及び中間処理			
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画							
		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
	対象者		市民			事業期間	平成9年度～			
実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
	・月2回収集 ・収集量 307 t ・処理量 343 t（資源回収所・クリーンセンター直接搬入分の36 tを含む）		・月2回収集 ・収集量 304 t ・処理量 342 t（資源回収所・クリーンセンター直接搬入分の38 tを含む）		・月2回収集 ・収集量 300 t ・処理量 340 t（資源回収所・クリーンセンター直接搬入分の40 tを含む）		・月2回収集 ・収集量 300 t ・処理量 340 t			
	成果		ペットボトルのボトルt o ボトルリサイクルに関する協定に基づき、適正に水平リサイクルを実施することができた。							
	課題		地域や集合住宅管理者等と連携を図り、ごみの適正な分別排出の一層の促進が求められる。							
	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
	活動指標	収集量（t）			307	304	300	300	300	
	成果指標	処理量（t）			343	342	340	340	340	
	他市との比較検証									
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
事業費 ①		32,053	33,668	34,647	36,054	合計	34,646,902 円			
財源		特定財源	3,646	4,229	4,273	4,721	役務費	4,272,602 円		
		一般財源	28,407	29,439	30,374	31,333	委託料	30,374,300 円		
職員人件費 ②		11,947	12,503	13,478	13,715					
総事業費（①+②）		44,000	46,171	48,125	49,769					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0		資源売却収入				
		9年度以降の事業費見込		0						

会計名			プラスチック製容器包装収集処理事業				担当部		産業環境部	
一般会計							担当課		ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係		減量・収集係	
4	2	2								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	産業環境							
		基本施策	環境							
		施策の内容	循環型社会の形成推進							
	目的	プラスチック製容器包装を分別収集処理し、 ごみの減量やリサイクルの推進を図る。				主たる内容	○プラスチック製容器包装の収集運搬及び中間処理			
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画							
		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
	対象者		市民			事業期間	平成13年度～			
実施方法		☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他								
BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
	・週1回収集 ・収集量 1,078 t ・処理量 1,093 t（資源回収所への直接搬入分15 tを含む）		・週1回収集 ・収集量 1,101 t ・処理量 1,120 t（資源回収所への直接搬入分19 tを含む）		・週1回収集 ・収集量 1,067 t ・処理量 1,081 t（資源回収所への直接搬入分14 tを含む）		・週1回収集 ・収集量 1,067 t ・処理量 1,081 t			
	成果		ごみの発生抑制やプラスチック製容器包装のリサイクルを推進し、可燃ごみの排出量を減少させることができた。							
	課題		地域や集合住宅管理者等と連携を図り、ごみの適正な分別排出の一層の促進が求められる。							
	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
	活動指標	収集量（t）			1,078	1,101	1,067	1,067	1,067	
	成果指標	処理量（t）			1,093	1,120	1,081	1,081	1,081	
	他市との比較検証									
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
事業費 ①		78,293	80,724	83,509	101,663	合計	83,508,730 円			
財源		特定財源	16,166	7,304	22,714	9,673	役務費	29,304,754 円		
		一般財源	62,127	73,420	60,795	91,990	委託料	54,203,976 円		
職員人件費 ②		3,836	4,181	4,383	4,402					
総事業費（①+②）		82,129	84,905	87,892	106,065					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0		資源売却収入				
		9年度以降の事業費見込		0						

会計名			紙製容器包装収集処理事業				担当部		産業環境部		
一般会計							担当課		ごみ減量推進課		
款	項	目					担当係		減量・収集係		
4	2	2									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	産業環境								
		基本施策	環境								
		施策の内容	循環型社会の形成推進								
	目的	紙製容器包装を分別収集処理し、ごみの減量やリサイクルの推進を図る。				主たる内容	〇紙製容器包装の収集運搬及び中間処理				
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画								
		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律								
	対象者		市民			事業期間	平成16年度～				
実施方法		☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他									
BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画				
	・月2回収集 ・収集量 204 t ・処理量 211 t（資源回収所 直接搬入分の9 tを含み、誤 排出の2 tを除く）		・月2回収集 ・収集量 198 t ・処理量 205 t（資源回収所 直接搬入分の10 tを含み誤 排出の3 tを除く）		・月2回収集 ・収集量 189 t ・処理量 197 t（資源回収所 直接搬入分の10 tを含み誤 排出の2 tを除く）		・月2回収集 ・収集量 189 t ・処理量 197 t				
	成果		ごみの発生抑制や紙製容器包装のリサイクルを推進し、分別意識を向上させることができた。								
	課題		地域や集合住宅管理者等と連携を図り、ごみの適正な分別排出の一層の促進が求められる。								
	指標名称（単位）				実績値			目標値			
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
	活動 指標	収集量（t）			204	198	189	189	189		
	成果 指標	処理量（t）			211	205	197	197	197		
	他市との 比較検証										
	C 事業コスト	単位：千円		5年度 （決算）	6年度 （決算）	7年度 （決算）	8年度 （予算）	7年度 事業費内訳			
事業費 ①		7,883	21,307	21,062	32,541	合計 21,062,278 円					
財 源		特定財源	0	0	0	0	委託料 21,062,278 円				
		一般財源	7,883	21,307	21,062	32,541					
職員人件費 ②		921	956	2,481	2,286						
総事業費（①＋②）		8,804	22,263	23,543	34,827						
建設 事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0							
		9年度以降の事業費見込		0							

会計名			紙類回収事業				担当部		産業環境部	
一般会計							担当課		ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係		減量・収集係	
4	2	2								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	産業環境							
		基本施策	環境							
		施策の内容	循環型社会の形成推進							
	目的	紙類を分別収集し、可燃ごみの減量やリサイクルの推進を図る。				主たる内容	○不燃（資源）ごみステーションにおける紙類（新聞・雑誌・段ボール）の分別収集			
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画							
		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
	対象者		市民			事業期間	平成21年度～			
実施方法		☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他								
BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
	・月2回収集 ・収集量 384 t		・月2回収集 ・収集量 355 t		・月2回収集 ・収集量 361 t		・月2回収集 ・収集量 361 t			
	成果		ステーション収集（約2,400箇所、月2回）により、排出の利便性を高め、可燃ごみに混入されていた紙類の分別排出の促進が図られた。							
	課題		可燃ごみとしての排出を減少させるために、継続的に周知啓発を進め、資源物の分別排出の徹底を図ることが求められる。							
	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
	活動指標	収集量（t）			384	355	361	361	361	
	指標									
	他市との比較検証		安城市では、本市と同様に紙類のステーション収集（約2,800箇所）を実施している。 碧南市・高浜市では、拠点回収（約100～120箇所）であり、知立市では、市による収集は行っていない。							
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
事業費 ①		19,426	16,742	16,905	25,819	合計	16,904,580 円			
財源		特定財源	19,426	13,952	16,905	25,819	委託料	16,904,580 円		
		一般財源	0	2,790	0	0				
職員人件費 ②		2,049	2,230	1,323	1,270					
総事業費（①＋②）		21,475	18,972	18,228	27,089					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0		資源売却収入				
		9年度以降の事業費見込		0						

会計名			粗大ごみ戸別収集業務事業				担当部		産業環境部	
一般会計							担当課		ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係		減量・収集係	
4	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境							
		基本施策	環境							
		施策の内容	循環型社会の形成推進							
	目的	粗大ごみを処理場へ直接搬入できない市民に対し、有料で戸別収集を行うことで、ごみの減量・適正排出及びリサイクルの推進を図る。					主たる内容	○粗大ごみの戸別有料収集		
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画							
		根拠法令	刈谷市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例							
	対象者		市民			事業期間	平成3年度　～			
実施方法		■直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他								
BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
	・週1回収集 ・収集個数　2,879個 ・収集量　64 t		・週1回収集 ・収集個数　2,909個 ・収集量　64 t		・週1回収集 ・収集個数　3,059個 ・収集量　72 t		・週1回収集 ・収集個数　3,059個 ・収集量　72 t			
	成果		戸別収集の受付を、専用電話により土・日曜日、祝日も行うとともに、粗大ごみ処理券をコンビニエンスストア等（令和7年度は43店舗）で販売し、市民の利便性の向上を図ることができた。							
	課題		リサイクルショップやフリーマーケットの活用などの啓発に努め、不用品の再使用の促進が求められる。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
	活動指標	収集量（t）			64	64	72	72	72	
	指標									
	他市との比較検証		処理しなければならないごみの1人1日当たりの排出量（令和5年度796 g⇒令和6年度786 g）は県平均（令和5年度677 g⇒令和6年度661 g）を上回っており、一層のごみの発生抑制及び適正な分別排出の促進を図る必要がある。							
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
事業費　①		1,967	2,133	2,150	2,894	合計　2,149,965 円				
財源		特定財源	1,967	1,831	2,150	2,894	需用費	175,945 円		
		一般財源	0	302	0	0	役務費	232,060 円		
職員人件費　②		14,809	15,370	17,199	17,610	委託料	1,741,960 円			
総事業費（①+②）		16,776	17,503	19,349	20,504					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0		粗大ごみ処理手数料				
		9年度以降の事業費見込		0						

会計名			不燃物埋立場資源回収指導事業				担当部		産業環境部	
一般会計							担当課		ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係		資源・管理係	
4	2	2								

P
L
A
N
計
画

事業概要

位置づけ	総合計画	分野	産業環境				
	施策体系	基本施策	環境				
		施策の内容	循環型社会の形成推進				
	目的	資源の回収拠点を常設することにより、自己搬入の利便性を図る。			主たる内容	不燃物埋立場における資源の回収を指導する。	
	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画					
	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
	対象者	市民			事業期間	平成13年度～	
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他					

B
D
O
実
施

事業実績

5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
・資源回収所回収量 733 t		・資源回収所回収量 704 t		・資源回収所回収量 708 t		・資源回収所回収量 708 t		
成果	再利用可能な資源を回収し市民のリサイクル意識や自己搬入の利便性を高めた。							
課題	適正な分別指導の促進を更に図る。							
指標名称（単位）				実績値			目標値	
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度
成果指標	資源回収所回収量（t）			733	704	708	708	708
指標								
他市との比較検証	近隣市（安城市、知立市など）においても、資源ごみの拠点回収を行っている。							

C
事
業
コ
ス
ト

事業コスト

単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳	
事業費 ①		13,371	13,231	13,595	15,248	合計	13,594,911 円
財源	特定財源	13,371	11,113	13,595	15,248	役務費	10,033,111 円
	一般財源	0	2,118	0	0	委託料	3,561,800 円
職員人件費 ②		5,371	5,575	5,788	6,350		
総事業費（①+②）		18,742	18,806	19,383	21,598		
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	7年度特定財源名称			
	7年度までの累積事業費		0	資源売却収入			
	9年度以降の事業費見込		0				

会計名			犬猫等死体回収業務委託事業				担当部		産業環境部	
一般会計							担当課		ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係		減量・収集係	
4	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境							
		基本施策	環境							
		施策の内容	循環型社会の形成推進							
	目的	道路等の公共用地における小動物の死体回収を迅速かつ効率的に行い、公衆衛生の保持及び環境の美化を図る。					主たる内容	○小動物の死体回収業務委託		
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
		対象者	市民				事業期間	平成19年度～		
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他								
BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
	・回収件数 363件 （土・日曜日、祝日及び年末年始の回収件数54件）		・回収件数 368件 （土・日曜日、祝日及び年末年始の回収件数52件）		・回収件数 349件 （土・日曜日、祝日及び年末年始の回収件数62件）		・回収件数 349件 （土・日曜日、祝日及び年末年始の回収件数62件）			
	成果	市役所閉庁日である土・日曜日、祝日等にも回収を行い、迅速な対応を図ることができた。								
	課題	野良猫等の発生抑制が求められる。								
	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
	活動指標	回収件数（件）				363	368	349	349	349
	指標									
	他市との比較検証	安城市、知立市などにおいても、同様の回収業務を業者委託している。								
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
事業費 ①		1,746	1,945	2,012	2,400	合計	2,012,450 円			
財源		特定財源	0	0	0	0	委託料	2,012,450 円		
		一般財源	1,746	1,945	2,012	2,400				
職員人件費 ②		1,074	1,115	1,323	1,355					
総事業費（①＋②）		2,820	3,060	3,335	3,755					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0						
		9年度以降の事業費見込		0						

会計名			ごみ指定袋購入事業				担当部		産業環境部	
一般会計							担当課		ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係		減量・収集係	
4	2	2								

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境					
		基本施策	環境					
		施策の内容	循環型社会の形成推進					
	目的	可燃ごみ等の指定袋を作製し、減量・分別排出及びリサイクルの推進を図る。			主たる内容	〇可燃ごみ等指定袋の作製		
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画					
		根拠法令	刈谷市可燃ごみ等指定袋制度要領					
	対象者		市民		事業期間	平成11年度～		
実施方法		■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						

BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画	
	<作製数>		<作製数>		<作製数>		<作製数>	
	・可燃（大） 8,000,000枚		・可燃（大） 8,752,000枚		・可燃（大） 6,800,000枚		・可燃（大） 5,900,000枚	
	・可燃（小） 1,575,000枚		・可燃（小） 1,750,000枚		・可燃（小） 1,400,000枚		・可燃（小） 800,000枚	
	・可燃（極小） 395,000枚		・可燃（極小） 421,000枚		・可燃（極小） 330,000枚		・可燃（極小） 280,000枚	
	・プラ（大） 1,550,000枚		・プラ（大） 1,662,000枚		・プラ（大） 1,350,000枚		・プラ（大） 800,000枚	
	・プラ（小） 325,000枚		・プラ（小） 365,000枚		・プラ（小） 300,000枚		・プラ（小） 200,000枚	
	・紙製（大） 138,000枚		・紙製（大） 148,000枚		・紙製（大） 110,000枚		・紙製（大） 55,000枚	
	・紙製（小） 52,000枚		・紙製（小） 54,000枚		・紙製（小） 55,000枚		・紙製（小） 55,000枚	
	合 計 12,035,000枚		合 計 13,152,000枚		合 計 10,345,000枚		合 計 8,090,000枚	
成果	ごみの排出に必要な指定袋を不足なく作成することができた。							
課題	一層の指定袋の円滑な流通と適正な在庫管理が求められる。							
指標名称（単位）			実績値			目標値		
			5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
活動指標	作成数合計（枚）		12,035,000	13,152,000	10,345,000	8,090,000	8,000,000	
指標								
他市との比較検証	処理しなければならないごみの1人1日当たりの排出量（令和5年度796g⇒令和6年度786g）は県平均（令和5年度677g⇒令和6年度661g）を上回っており、一層のごみの発生抑制及び適正な分別排出の促進を図る必要がある。							

C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳	
	事業費 ①		67,133	88,711	66,032	95,041	合計	66,032,100 円
	財源	特定財源	63,575	6,515	66,032	95,041	需用費	65,994,500 円
		一般財源	3,558	82,196	0	0	役務費	37,600 円
	職員人件費 ②		1,074	1,115	1,736	1,778		
	総事業費（①+②）		68,207	89,826	67,768	96,819		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称		
		7年度までの累積事業費		0		可燃ごみ指定袋売払収入		
		9年度以降の事業費見込		0				

会計名			有害ごみ処理事業				担当部		産業環境部		
一般会計							担当課		ごみ減量推進課		
款	項	目					担当係		資源・管理係		
4	2	2									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境								
		基本施策	環境								
		施策の内容	循環型社会の形成推進								
	目的	水銀等有害物質を含む廃棄物を適正に処理し、良好な環境の保全を図る。				主たる内容	水銀等の有害ごみ（使用済み乾電池、蛍光管及びスプレー缶）を適正処理及び資源化する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画								
		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律								
	対象者		市民			事業期間		昭和59年度～			
実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画				
	・使用済み乾電池 37t ・使用済み蛍光管 15t ・使用済みスプレー缶 21t		・使用済み乾電池 42t ・使用済み蛍光管 13t ・使用済みスプレー缶 22t		・使用済み乾電池 40t ・使用済み蛍光管 13t ・使用済みスプレー缶 24t		・使用済み乾電池 40t ・使用済み蛍光管 13t ・使用済みスプレー缶 24t				
	成果		水銀を含む有害な廃棄物を、環境に悪影響を及ぼさないように適正に処理することができた。 使用済みスプレー缶排出時の穴開け作業による事故防止のため、穴を開けずに廃スプレー缶を安全に収集処理する体制を構築することができた。								
	課題										
	指標名称（単位）				実績値			目標値			
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
	成果指標	使用済み乾電池・蛍光管処理量（t）			52	55	53	53	53		
	成果指標	スプレー缶処理量（t）			21	22	24	24	24		
	他市との比較検証		近隣市（安城市、知立市など）においても同様の有害ごみの収集を行っている。								
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
事業費①		13,708	14,557	14,692	17,162	合計 14,692,401 円					
財源		特定財源	0	0	0	0	需用費 189,024 円				
		一般財源	13,708	14,557	14,692	17,162	委託料 14,397,497 円				
職員人件費②		1,972	2,047	3,060	3,217	負担金、補助及び交付金 105,880 円					
総事業費（①+②）		15,680	16,604	17,752	20,379						
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0							
	9年度以降の事業費見込		0								

会計名			廃棄物処理事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	ごみ減量推進課		
款	項	目					担当係	資源・管理係		
4	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境							
		基本施策	環境							
		施策の内容	循環型社会の形成推進							
	目的	不法投棄等の廃棄物を適正に処分するとともに、再利用可能な資源を分別回収し、埋立場の延命を図る。				主たる内容	○不法投棄された家電四品目（テレビ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機）の処理 ○パソコン、小型家電、硬質プラスチック等の処理 ○陶器及びガラス類のリユース又はリサイクル処理			
		位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画						
			根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
		対象者	市民		事業期間		～			
		実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
		廃棄物の適正処理 ・家電四品目 17台 ・タイヤ 0本 ・消火器 0本 ・硬質プラスチック 117t ・発泡スチロール 211㎡ ・小型家電 130t ・ライター 2t 陶器リユース 21t 陶器等リサイクル 138t		廃棄物の適正処理 ・家電四品目 5台 ・タイヤ 54本 ・消火器 0本 ・硬質プラスチック 156t ・発泡スチロール 209㎡ ・小型家電 121t ・ライター 2t 陶器リユース 16t 陶器等リサイクル 165t		廃棄物の適正処理 ・家電四品目 9台 ・タイヤ 11本 ・消火器 39本 ・硬質プラスチック 150t ・発泡スチロール 212㎡ ・小型家電 116t ・ライター 3t 陶器リユース 25t 陶器等リサイクル 181t		廃棄物の適正処理 ・硬質プラスチック 150t ・発泡スチロール 212㎡ ・小型家電 116t ・ライター 3t 陶器リユース 25t 陶器等リサイクル 181t		
成果		不法投棄等の廃棄物（家電四品目・タイヤ・消火器など）を適正に処理することができた。								
課題										
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
活動指標		埋立量（覆土含む）（t）				990	1,060	588	580	560
成果指標		リサイクル率（%）				14.92	15.64	15.94	16.04	16.24
		他市との比較検証								
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		10,093	13,373	14,721	18,013	合計	14,720,540 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	役務費	29,380 円		
		一般財源	10,093	13,373	14,721	18,013	委託料	14,691,160 円		
	職員人件費 ②		3,737	3,878	3,721	3,810				
	総事業費（①＋②）		13,830	17,251	18,442	21,823				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0						
9年度以降の事業費見込		0								

会計名			施設管理事業				担当部		産業環境部			
一般会計							担当課		ごみ減量推進課			
款							項目		担当係		資源・管理係	
4							2		2			
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	産業環境									
		基本施策	環境									
		施策の内容	循環型社会の形成推進									
	目的	不燃物埋立場の業務管理を適正に行い、埋立場の延命化を図る。				主たる内容	〇不燃ごみの減量、再資源化、不燃物埋立場の適正管理					
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画									
		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律									
	対象者		対象者を限定せず				事業期間		昭和47年度～			
実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他										
BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画					
	・不燃ごみ（埋立処分分） 638 t		・不燃ごみ（埋立処分分） 472 t		・不燃ごみ（埋立処分分） 347 t		・不燃ごみ（埋立処分分） 347 t					
	成果		ごみ分別の徹底を図り、第2不燃物埋立場の延命に努めた。									
	課題		第2不燃物埋立場の能力を維持するため、適正に管理し更なる延命に努めていく。									
	指標名称（単位）				実績値			目標値				
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
	指標											
	指標											
	他市との比較検証		近隣市（安城市、知立市など）においても同様の一般廃棄物最終処分場を整備している。									
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳				
事業費 ①		38,834	47,737	36,698	44,873	合計 36,697,695 円						
財源		特定財源	59	65	354	605	需用費 14,836,357 円					
		一般財源	38,775	47,672	36,344	44,268	役務費 2,372,078 円					
職員人件費 ②		9,438	9,397	10,584	11,345	委託料 18,843,044 円						
総事業費（①+②）		48,272	57,134	47,282	56,218	使用料及び賃借料 12,276 円						
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称		原材料費 499,840 円				
		7年度までの累積事業費		0		ごみ埋立処分手数料		公課費 134,100 円				
		9年度以降の事業費見込		0		行政財産目的外使用料						

会計名			施設改修事業				担当部		産業環境部	
一般会計							担当課		ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係		資源・管理係	
4	2	2								

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境					
		基本施策	環境					
		施策の内容	循環型社会の形成推進					
	目的	不燃物理立場において、施設への必要な修繕・改修等を行うことで、業務を適正に遂行できる状態を維持する。				主たる内容	○不燃物理立場浸出液処理施設の修繕 ○不燃物理立場及び資源回収所の修繕	
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画					
		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
	対象者		対象者を限定せず			事業期間	～	
実施方法		☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他						

BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
	・第2不燃物理立場浸出液処理施設修繕 ・第1不燃物理立場ストックヤード修繕 ・不燃物理立場減容機等修繕及びヤード板取付工事 ・防草シート及びスポットクーラー設置工事 ・資源回収所シャッター修繕及びLED化取替工事		・第2不燃物理立場浸出液処理施設修繕 ・不燃物理立場減容機等修繕 ・減容工場換気窓修繕 ・シャッター修繕		・第2不燃物理立場浸出液処理施設修繕 ・不燃物理立場減容機等修繕 ・資源回収所看板取替修繕 ・予定地ポンプ修繕 ・受変電設備コンデンサ修繕 ・シャッター修繕		・第2不燃物理立場浸出液処理施設修繕 ・不燃物理立場減容機等修繕 ・シャッター修繕		
	成果	不燃物理立場浸出液処理施設の計画的な修繕を実施し、機器及び設備修繕により施設の処理能力の維持に努めた。							
	課題	施設の老朽化に伴い修繕箇所、修繕の頻度とともに増加傾向にある。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度
	活動指標								
	活動指標								
	他市との比較検証								

C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳	
	事業費 ①		41,140	35,354	25,384	32,500	合計	25,383,600 円
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	25,383,600 円
		一般財源	41,140	35,354	25,384	32,500		
	職員人件費 ②		2,532	2,429	2,563	2,709		
	総事業費（①＋②）		43,672	37,783	27,947	35,209		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称		
		7年度までの累積事業費		0				
		9年度以降の事業費見込		0				

会計名			埋立ごみ分別事業				担当部	産業環境部			
一般会計							担当課	ごみ減量推進課			
款	項	目					担当係	資源・管理係			
4	2	2									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境								
		基本施策	環境								
		施策の内容	循環型社会の形成推進								
	目的	埋立場へ搬入される一般家庭から出る不燃ごみを場内で適正に分別して、埋立ごみを減量し、埋立場の延命を図る。				主たる内容	各家庭から収集した不燃ごみを埋立場で手選別した後、金属等リサイクルするものと可燃ごみ、硬質プラスチック及び埋立ごみに分別し、適正に処理する。				
		位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画							
		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律								
		対象者	市民		事業期間		平成17年度～				
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他									
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
		・埋立ごみ 232 t ・空き缶・金属類 161 t ・破碎対象物 32 t ・可燃物 97 t ・硬質プラスチック 117 t ・小型家電 94 t 合計 733 t		・埋立ごみ 185 t ・空き缶・金属類 156 t ・破碎対象物 33 t ・可燃物 91 t ・硬質プラスチック 126 t （上記、不燃ごみ分別作業分に限る） ・小型家電 77 t 合計 668 t		・埋立ごみ 155 t ・空き缶・金属類 146 t ・破碎対象物 32 t ・可燃物 86 t ・硬質プラスチック 121 t （上記、不燃ごみ分別作業分に限る） ・小型家電 75 t 合計 615 t		・埋立ごみ 155 t ・空き缶・金属類 146 t ・破碎対象物 32 t ・可燃物 86 t ・硬質プラスチック 121 t （上記、不燃ごみ分別作業分に限る） ・小型家電 75 t 合計 615 t			
成果		埋立ごみの削減と適正な分別を実施し、埋立場の延命に寄与した。									
課題		不燃ごみの分別方法の周知及び不燃ごみの削減。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
成果指標		不燃ごみ分別量（埋立ごみ以外のもの）（t）				501	483	460	460	460	
指標											
他市との比較検証		本事業は刈谷市独自の事業である。									
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		39,212	39,031	40,492	41,580	合計	40,492,100 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	40,492,100 円			
		一般財源	39,212	39,031	40,492	41,580					
	職員人件費 ②		1,972	1,553	2,067	1,947					
	総事業費（①＋②）		41,184	40,584	42,559	43,527					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0							
9年度以降の事業費見込		0									

会計名			リサイクルプラザ運営事業				担当部		産業環境部	
一般会計							担当課		ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係		資源・管理係	
4	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境							
		基本施策	環境							
		施策の内容	循環型社会の形成推進							
	目的	ごみの減量及びリサイクルの推進並びにリサイクル意識の啓蒙。				主たる内容	かりや消費者生活学校が行うリサイクルプラザ・マザーズ工房の運営に対し補助金を交付する。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	かりや消費者生活学校			事業期間	平成10年度～			
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他								
BDO 事業実績 計画 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
	・リサイクルショップ 入場者数 7,853人 出品点数 29,941点 販売点数 14,291点 販売金額 2,297,780円 ・マザーズ工房 布類回収量 640kg 傘修理数 45本 売上金額 10,485円 ・補助金額 2,300,000円		・リサイクルショップ 入場者数 7,956人 出品点数 29,875点 販売点数 13,860点 販売金額 2,380,500円 ・マザーズ工房 布類回収量 534kg 傘修理数 34本 売上金額 10,400円 ・補助金額 2,300,000円		・リサイクルショップ 入場者数 7,899人 出品点数 29,357点 販売点数 13,484点 販売金額 2,224,290円 ・マザーズ工房 布類回収量 725kg 傘修理数 35本 売上金額 4,050円 ・補助金額 2,300,000円		・リサイクルショップ 入場者数 8,000人 ・補助金額 2,300,000円			
	成果	かりや消費者生活学校と協働し、リサイクルショップやマザーズ工房を通して、ごみの減量化、リサイクルの促進ができた。								
	課題	民間のリサイクルショップやインターネットオークション等と競合する中で、展示・販売方法及び広報手段を工夫して利用者の利便性を向上させる必要がある。								
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
	成果指標	リサイクルショップ入場者数（人）			7,853	7,956	7,899	8,000	8,200	
	指標									
	他市との比較検証									
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
事業費 ①		7,071	3,380	3,422	3,482	合計 3,421,722 円				
財源		特定財源	0	0	0	0	需用費 95,811 円			
		一般財源	7,071	3,380	3,422	3,482	役務費 35,983 円			
職員人件費 ②		422	438	4,134	4,233	委託料 989,928 円				
総事業費（①＋②）		7,493	3,818	7,556	7,715	負担金、補助及び交付金 2,300,000 円				
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0	7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0						
		9年度以降の事業費見込		0						

会計名			し尿収集処理事業				担当部		産業環境部			
一般会計							担当課		ごみ減量推進課			
款							項目		担当係		資源・管理係	
4							2		3			
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野		産業環境								
		基本施策		環境								
		施策の内容		循環型社会の形成推進								
	目的		くみ取り対象世帯からのし尿収集業務を行い、公衆衛生の向上を図る。			主たる内容		くみ取り対象世帯からし尿を収集し、適切に処理する。				
	位置づけ	関連計画		刈谷市一般廃棄物処理基本計画								
		根拠法令		廃棄物の処理及び清掃に関する法律								
	対象者		市民			事業期間		昭和28年度～				
	実施方法		☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他									
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画				
・し尿くみ取り量 754kl		・し尿くみ取り量 732kl		・し尿くみ取り量 757kl		・し尿くみ取り量 757kl						
成果		くみ取り対象世帯・仮設トイレからし尿を適切に収集した。										
課題		し尿処理手数料の徴収について、納付書又は口座引落としの方法しかなく、それ以外の方法を検討する必要がある。										
指標名称（単位）				実績値		目標値						
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度				
指標												
指標												
他市との比較検証		近隣市（安城市、知立市など）においても同様の事業を行っている。										
C 事業コスト		単位：千円		5年度 （決算）	6年度 （決算）	7年度 （決算）	8年度 （予算）	7年度 事業費内訳				
	事業費 ①		44,035	44,003	44,939	45,270	合計	44,939,229 円				
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	44,939,229 円				
		一般財源	44,035	44,003	44,939	45,270						
		職員人件費 ②	2,340	2,429	2,977	2,794						
	総事業費（①+②）		46,375	46,432	47,916	48,064						
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称						
		7年度までの累積事業費		0								
		9年度以降の事業費見込		0								

会計名			施設管理事業				担当部		産業環境部	
一般会計							担当課		ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係		減量・収集係	
4	2	4								

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境					
		基本施策	環境					
		施策の内容	循環型社会の形成推進					
	目的	清掃センターの施設管理の効率化を図る。			主たる内容	〇清掃センターの施設管理を行う。		
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画					
		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
	対象者		対象者を限定せず			事業期間	昭和51年度～	
実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						

BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
	・消防設備点検業務委託 ・建物清掃業務委託 ・空調設備保守管理委託 ・GHP保守点検業務委託 ・警備保障業務委託 ・空調機器取付工事		・消防設備点検業務委託 ・建物清掃業務委託 ・空調設備保守管理委託 ・GHP保守点検業務委託 ・警備保障業務委託 ・樹木剪定業務委託		・消防設備点検業務委託 ・建物清掃業務委託 ・空調設備保守管理委託 ・GHP保守点検業務委託 ・警備保障業務委託 ・除草業務委託		・消防設備点検業務委託 ・建物清掃業務委託 ・空調設備保守管理委託 ・GHP保守点検業務委託 ・警備保障業務委託 ・樹木剪定業務委託		
	成果	施設運営に支障がないよう保守委託等による適切な施設管理を行った。							
	課題	施設の効率的な管理を行うとともに、紙媒体で管理する文書の削減に努める必要がある。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度
	指標								
	指標								
	他市との比較検証								

C 事業コスト	単位：千円		5年度 （決算）	6年度 （決算）	7年度 （決算）	8年度 （予算）	7年度 事業費内訳	
	事業費 ①		5,239	4,965	5,148	6,098	合計	5,147,907 円
	財源	特定財源	1,972	1,879	1,698	1,707	需用費	2,120,226 円
		一般財源	3,267	3,086	3,450	4,391	役務費	396,878 円
	職員人件費 ②		422	438	827	847	委託料	2,453,132 円
	総事業費（①+②）		5,661	5,403	5,975	6,945	使用料及び賃借料	177,671 円
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称		
		7年度までの累積事業費		0		行政財産目的外使用料		
		9年度以降の事業費見込		0				